2017年度

議会サポート制度

早稲田大学マニフェスト研究所は、
地域課題の解決に共に取り組む議会を応援します

早稲田大学マニフェスト研究所
議会改革調査部会

2016.8.24

はじめに

人口転出による生産人口の減少、商店の閉鎖、雇用機会の減少、空き家の増加…等々、地方は数多くの厳しい課題を抱えています。
そして、若者を中心に、住みやすく便利な地域へ移り住んでいます。

「人口が減っていく時代だから仕方ない」のでしょうか？
確かに難しいことかもしれません。しかし、この現実に立ち向かい、解決しない限り、ますます人は地域から離れてしまいます。

そして、**地域の課題を解決するカギは「議会」**にあり、そのために**「対話」が必要である**、と、我々は考えています。

このたび、地域の課題に真正面から取り組む議会を応援するため、**「議会サポート制度」**を創設しました。

議会で散見されるケース

「改革を進めよう」「地域の課題を解決しよう」、そう考えていても次のようなことが多いのが実情ではないでしょうか？

＜議会での話し合いで＞
「**議員間での話し合いがまとまらず**、取り組みが進まない」
「新しいことに取り組んでも**成果があがらない**」
「実は、**本音で話し合いをしたことが無い**」

＜住民との意見交換の場で＞
「意見交換の時間を設けても、**対話が深まらない**」
「意見ではなく、**陳情の場**となってしまった」

→ 結果として、**課題解決に踏み込めない**ケースも。

議会サポート制度について

「議会サポート制度」は、課題発見・原因抽出・解決手法の検討・実行・検証・改善といった、**議会が取り組む全てのプロセス**に対し、成果が得られるように活動を支援します。
（※具体的な支援内容は相談の上、決定させて頂きます）

＜特徴＞

①豊富なデータ・事例・知見を有していること
全国の議会改革度調査データ、成功事例、および多くの議会への支援を通じて得られた大学研究所の知見を有していること。

②中立的な第三者であること
しがらみが無いため、中立的な立場から、客観的な視点で進めることができる。（よそ者）

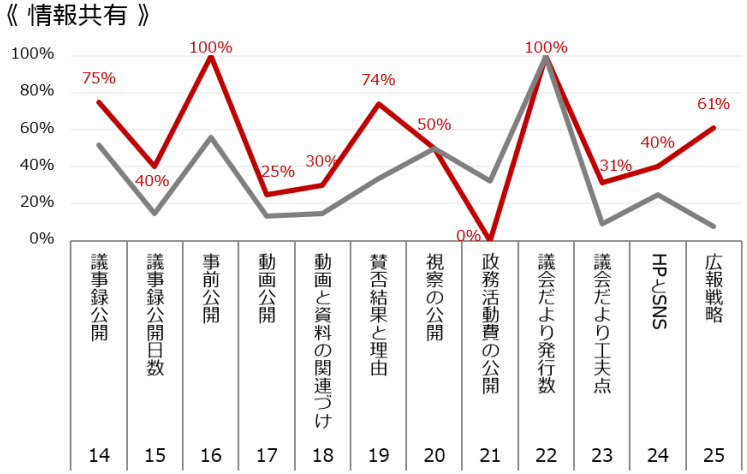
③対話を通じての合意形成であること
ディベートではなく、ダイアログ形式での話し合いを通じ、参加者の相互理解を深めつつ合意形成へ。

Case 1. 調査分析データで議会改革の課題を抽出

【課題】 **議会改革の現状と課題がわからない。**
他の議会と何が違うのか、何をすればよいかわからない。

→全国の議会改革度調査データと比較することで、
ご自身の議会の課題を抽出。先進事例を提供し解決策を議論。

分析例：分野ごとの内訳



※本チャートは全体のバランスを見るための参考資料であり、実際の配点とは異なります。

Case 2. 課題を議員間で共有し、方向性を決める

【課題】**議員同士で課題が共有できていない**。話し合っても一方的に意見を主張してしまい、議員間の認識がバラバラのまま。

→早大マニフェスト研究所の研究員が**ファシリテーターを担当**。
ホワイトボードで議論を見える化しつつ、対話を促進。

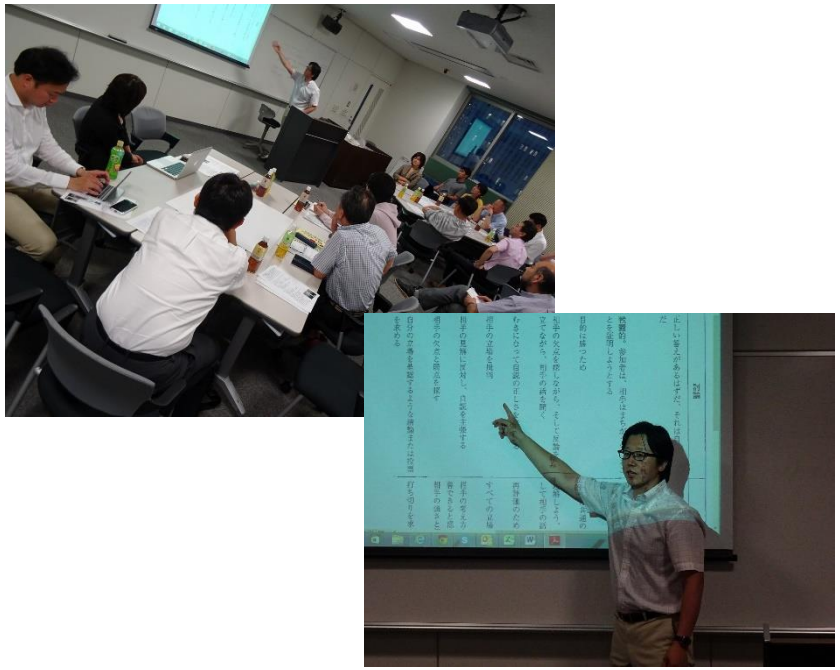
少人数のグループに分かれ、
ポストイットを使ってアイデア出し。

ホワイトボードを使い各グループの
意見を見える化。全体での意見交換へ。

Case 3. 課題解決をサポート

【課題】課題への共通認識はあるものの、**適切な対策が分からない**。
人手も足りないため、検討も進まない。

→大学研究所の豊富な事例やデータを基に、適切な対策を抽出。
計画立案後には現場に入って一緒に実行も。



全国のデータや事例を参考に検討。

実行する際には現場で共に汗を流します！

Case 4. 住民と一緒に街づくりを考える

【課題】**住民を巻き込んで今後の街づくりを考えたい**。
しかし、陳情や要望の場で終わるのは避けたい。

→親子で参加しやすいガリバーマップづくりを開催。自分の街について気づき、自ら考える場となり、街づくりに参加するきっかけに。

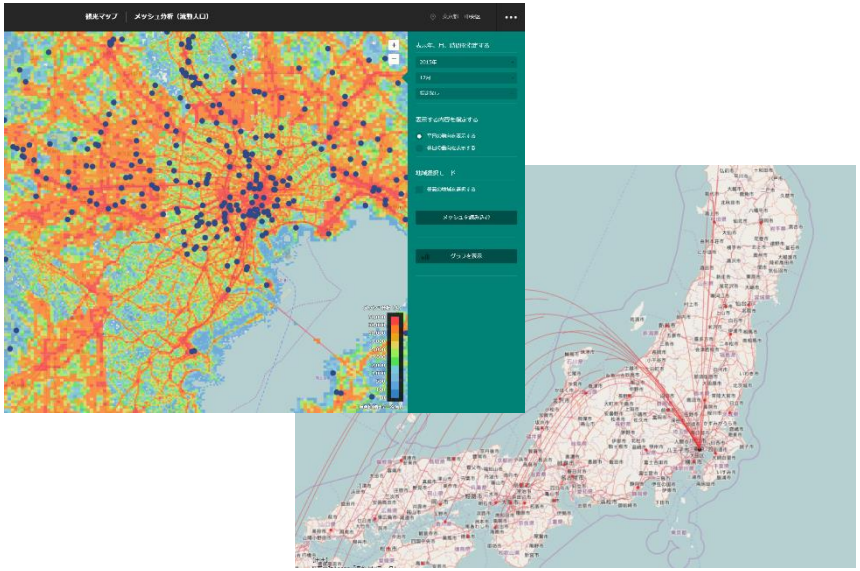
巨人になったつもりで自分の街の情報を見える化。
まちづくりの課題や「お宝」を探します。

住民が参加するまちづくり学習会の様子。
場の雰囲気づくりも大切。

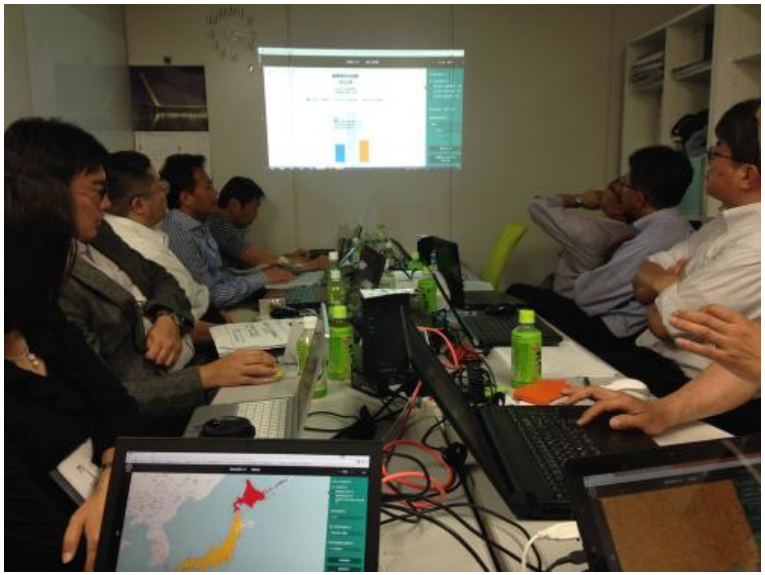
Case 5. エビデンスに基づく政策立案をサポート

【課題】**将来を見据えた、効果的な政策立案を行いたい**。
しかし、どのように政策づくりを進めてよいかわからない。

→政策目的を達成するための効果的な施策を科学的根拠に基づいて意思決定する「エビデンスに基づく政策（Evidence-Based Policy）」が先進国などで進んでいる。その手法を紹介し、地域の課題にあった効果的な政策立案をサポート。



地域経済分析システム「RESAS」による分析の様子



外部講師を招いての実践的な勉強会も

課題と取り組みの例

【課 題】議会の情報公開を進めたい

【取組み】議会Webサイト、議会だよりのリニューアル
SNSなどICTを活用した情報発信

【課 題】住民が議会に参加しやすい仕組みを整えたい

【取組み】議会報告会、意見交換会の開催形式の見直し
政策立案の際に住民からの意見を集約する仕組みづくり
住民が傍聴・発言しやすいルールづくり

【課 題】議会としての機能を高めたい

【取組み】議会基本条例の制定、運用の見直し
委員会活動の活発化
予算や政策などのチェック機能の強化

制度の概要

■募集枠について

効果的なサポートを実施するため、2017年度は**若干数の募集**とさせて頂きます。（ファシリテーターのみ等、部分的な支援は最大10議会程度）
また、後日インタビューへのご協力をお願いします。

■支援内容について

別紙のお申込用紙をもとに打合せのうえ、支援内容等を決定させて頂きます。効果が得られるように**半年～1年間で複数回の訪問**を想定しています。（一度限りの講演等は別途ご相談ください。）

■サポート体制について

早稲田大学マニフェスト研究所の研究員が行います。

■経費ついて

旅費や資料作成費、派遣料など**有料**となります。
※詳細は打合せにて決定させて頂きます。

お申込み・お問合せ

①別紙【次頁の課題解決型議会サポート制度お申込用紙】へ
ご記入の上、メールかFAXにて送信してください。

②内容を拝見し、こちらからご連絡させていただきます。

③打ち合わせを行い、サポート内容を決定します。
※効果的なサポートのため、可能な限り弊所へお越しいただくことを
お勧めします。（ご事情に応じて、お電話等でのご相談も可能です）

＜お問合せ先＞
早稲田大学マニフェスト研究所
事務局：担当　中村、永尾
TEL　：03-6214-1315　FAX　：03-6214-1186
E-MAIL：mani@maniken.jp

課題解決型議会サポート制度お申込用紙

議　会　名	
ご担当者名（窓口の方）	
メールアドレス	
お電話番号	

議会改革に取り組みたい内容（※現時点の考えで結構です）

上記の理由（なぜ取り組みたいのか）